

# 上富良野町行財政改革実施計画

自立に向けた上富良野再生アクションプラン

(集中改革プラン)

平成18年3月

上富良野町

# 上富良野町行財政改革実施計画

## 自立に向けた上富良野再生アクションプラン (集中改革プラン)

### 集中改革プラン策定の背景とその推進

町では平成16年4月、平成16年度から20年度までの5カ年を推進期間とする「新行財政改革基本方針(自立に向けた上富良野再生プラン)」を策定し、これに基づき平成16年9月に具体的な実践計画である「上富良野町行財政改革実施計画」の取りまとめを行い、これまで計画に掲げた実施項目の着実な実践を進めてきています。

この取組みを推進している中で、平成17年3月に総務省から「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」が示されました。少子高齢化による人口減少時代を目前に控え、国地方を通じた厳しい財政状況の中で、新しい視点に立って不断に行政改革に取り組み、その体制を刷新していくことが必要とされ、そのためには行政改革大綱の見直しと、それに基づく具体的な取組を集中的に実施する、おおむね平成21年度までの具体的な取組を明示した集中改革プランを平成17年度中に公表することが求められています。

地方自治を取り巻く環境が大変厳しい状況にあることを踏まえ、これからのまちづくりに向けて、改革の取組みを定めた「新行財政改革基本方針と行財政改革実施計画」は、集中改革プランと取組む項目や考え方などはほぼ同じであることから、この間取組んだ実施項目の成果を整理するとともに、内容の充実化を図り、指針で示された「集中改革プラン」に位置付けします。

平成18年度予算編成を踏まえ、行財政改革実施計画の目標年次である平成20年度の総合計画実施計画が示された中で、その達成に向けては行財政改革の着実な実践が何よりも求められているところであり、毎年その計画の見直しを行い、その推進を図っていきます。

なお、取組期間については、町の行財政改革実施計画が、総合計画と連動してその推進を図るために平成20年度までの期間設定していることを踏まえ、当面その期間における取組みを集中的に行うこととし、第2期の中で平成21年度以降に継続する取組みを目指すこととします。

### 1 実施計画の位置づけ

この計画は、広く町民から意見を募集し策定した「新行財政改革基本方針（自立に向けた上富良野再生プラン）」に基づき、行財政改革が目指すものとして定めた（1）持続可能な財政構造への転換、（2）協働のシステムづくり、（3）行政資源の戦略的・重点的な活用の実現を図るため、具体的な行動を示す実践計画として策定するものである。

### 2 実施計画の期間

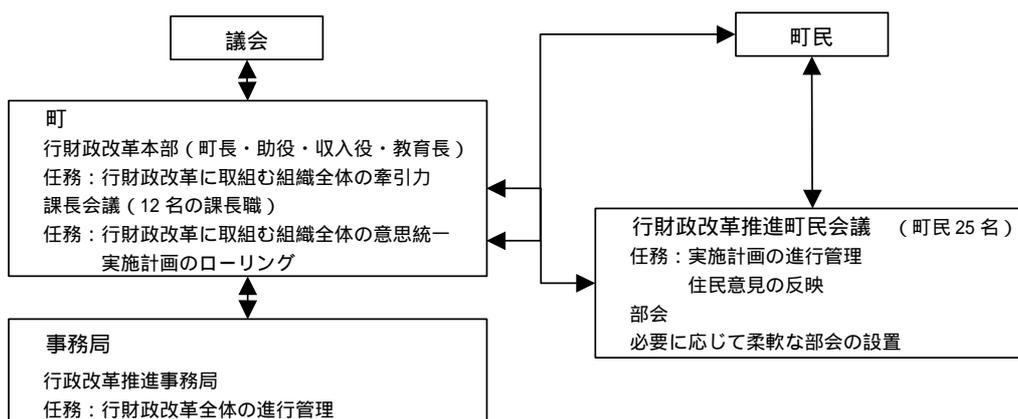
実施計画の期間は、平成16年度から平成20年度までの5年間とする。実施計画の推進にあたっては、平成18年度までを「第1期」平成19年度以降を「第2期」とし、計画全体の評価検証を各期ごとに行うとともに、計画項目の前倒しや、新たに取組むべき項目の追加など、計画の見直しをたえず図りながら、実効性を高めていくものとする。

実施計画策定期	H16年度	・住民との協働作業による実施計画及び個別目標の策定 ・H16年度から取組むべき項目の実践	計画の修正をたえず行い、実効性を高める
第1期	H17～18年度	・実施計画に沿った第1期の実践 ・第1期の結果を評価し、第2期へ反映（実施計画の修正等）	
第2期	H19～20年度	・実施計画に沿った第2期の実践 ・計画期間全体の総括（H21年度以降への反映）	

### 3 実施計画の推進体制

実施計画を効果的に推進していくため、行政改革推進事務局が計画全体の進行管理を図りながら、各所管課が、個別の実践項目に責任を持って取組むとともに、全庁的な連携を図り組織が一丸となって、実践項目の達成に努めることとする。このため、年度ごとに各項目の実践スケジュールを作成し、具体の取組みを進めることで全体の進捗を図ることとする。

また、町民との協働が目標達成には欠かせないことから、町民の理解と協力を得て計画の推進を図っていくため、改革の経過や成果などの情報を町民と共有するとともに、町民代表による「行財政改革推進町民会議」等を通じて、町民の意見を反映させて効果的な推進を図ることとする。



#### 4 実施計画の数値目標

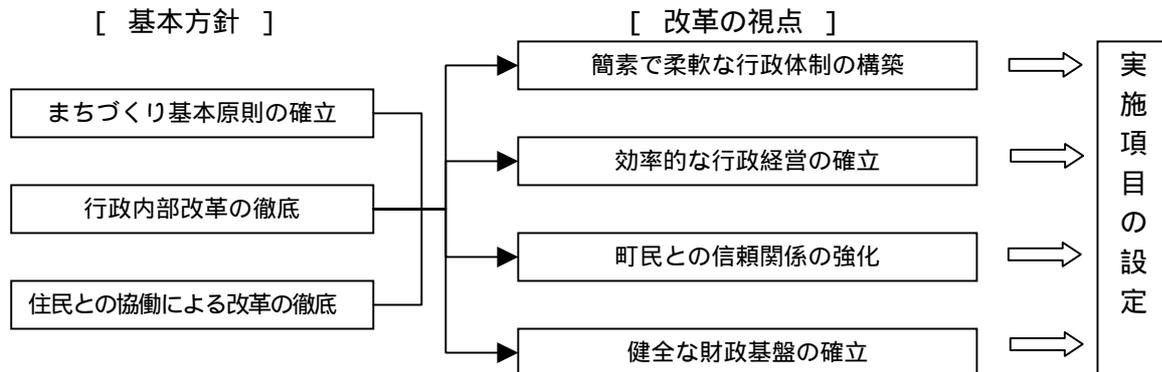
(1) 財政規模 : 平成20年度に一般会計で60億円以内とする

(2) 歳出削減目標額 : 5年間で24億円(歳入増を含む)

中期財政見込みによると、平成20年度の一般会計歳入総額は、55億8千5百万円と想定される。また、5年間の財源不足が24億円と推計されているが、改革期間においては、一定の基金を支消することで財源不足の調整を図ることも1手法であるが、将来世代への責任という視点からも、基金の支消を最小限に抑えていくことが必要である。いずれにしても、平成20年度以降は、基金に頼ることなく歳入に見合った歳出構造を構築していかなければならない。 (百万円)					推計額の変化 総合計画実施計画(H18年3月策定時点)
	H16 予算額	H20 推計額	H20 目標額		H20 推計額
町税	879	879	923	推計額の5%増額	1,062
地方交付税等	3,311	3,278	3,278		3,170
国道支出金	1,635	761	761		950
町債	1,265	169	169		176
その他収入	891	498	522	使用料・手数料の20%(推計額(119)比)増額	504
<b>歳入合計</b>	<b>7,981</b>	<b>5,585</b>	<b>5,653</b>	<b>68百万円の歳入増(推計額比)</b>	<b>5,862</b>
人件費	1,314	1,282	1,117	現状から15%の削減	1,117
扶助費	350	379	350	現状歳出額の堅持	394
公債費	1,327	1,109	1,109	推計額の堅持	1,060
物件費	871	917	784	現状から10%の削減	779
維持補修費	66	66	66	現状歳出額の堅持	50
補助費等	836	829	585	現状から30%の削減	743
繰出金	548	653	522	推計額から20%の削減	531
投資的経費	2,427	923	923	推計額の堅持	995
その他支出	242	204	190	町立病院出資金の20%削減	193
<b>歳出合計</b>	<b>7,981</b>	<b>6,362</b>	<b>5,646</b>	<b>716百万円の歳出削減(推計額比)</b>	<b>5,862</b>

地方財政にかかる「三位一体の改革」が進行中であり、この改革の推移によっては推計値が大きく変動することも予測されることから、たえず財政予測の見直しを図りながら、目標額の修正を図っていく必要がある。

#### 5 実施計画のフレーム



6 実施計画の実施項目

実施項目一覧

改革の視点	重点項目	実施項目	所管課	掲載ページ
1. 簡素で柔軟な行政体制の確立	1. 時代に対応した組織機構の見直し	1. 組織機構改革の検証と機能強化	総務課 全 課	6
		2. 行政委員会及び附属機関等の見直し	行革事務局 関係全課	7
	2. 適正な定員管理対策	1. 職員数適正化計画の見直し	総務課	8
		1. 多様な人事管理制度の整備	総務課	9
		2. 人事評価制度の整備	総務課	9
		3. 人材育成基本方針に基づく具体的な実践の推進	総務課	10
3. 人事管理制度の整備と職員の能力向上	4. 職員提案制度の導入	総務課	10	
2. 効率的な行政経営の確立	1. 民間活力の活用	1. アウトソーシング基本方針の策定とその推進	行革事務局 関係全課	11
		2. 指定管理者制度による民間活力の導入	総務課 関係全課	12
	2. 電子自治体の推進	1. 行政事務の電子化による効率化の推進	総務課 全 課	13
		2. 地域情報化の推進	総務課 全 課	13
	3. 行政評価制度の確立	1. 行政評価システムの確立	企画財政課 行革事務局	14
	4. 広域行政の推進	1. 広域行政の推進	行革事務局 企画財政課	14
3. 町民との信頼関係の強化	1. 自治基本条例の制定	1. 自治基本条例の制定	行革事務局	15
	2. 情報の公開と共有化の推進	1. 情報の共有化に向けた取組み強化	総務課 全 課	15
		2. 個人情報の取扱いの適正化	総務課 全 課	16
	3. 住民参加の推進	1. パブリックコメント制度の整備	総務課	16
		2. 出前町政の推進	総務課 全 課	17
		3. 住民自治の推進	総務課 行革事務局 全 課	18
4. 住民サポーター制の研究		行革事務局	19	
4. 健全な財政基盤の確立	1. 歳入の見直し	1. 税制度の見直し	税務課	19
		2. 徴収対策の強化	税務課 関係全課	20
		3. 受益者負担の適正化	企画財政課 関係全課	21
		4. 行政資産の適正運用	総務課 関係全課	21
		5. 新たな歳入の検討	行革事務局 全 課	22
	2. 歳出の見直し	1. 人件費の抑制	総務課	22
		2. 経常経費の削減	総務課 全 課	23
		3. 他会計等との負担の見直し (地方公営企業関係の見直し)	企画財政課 行革事務局 関係全課	24
		4. 補助金、負担金の整理合理化	企画財政課 全 課	25
		5. 事務事業の見直しと重点化	行革事務局 全 課	25
	3. 財政運営手法の改善	1. 新たな予算編成手法の構築	企画財政課	26
	4. 入札・契約制度の改善	1. 入札・契約制度の改善	総務課 建設水道課 全 課	27

## 7 実施計画における経費節減等の財政効果

## 財政効果見込額（一般会計）

（単位：百万円）

項目		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	摘要
[歳入]	超過課税・法定外税の新設					
	税の徴収対策	8	11	4	4	
	使用料・手数料の見直し	3	9	4	5	
	その他		1			
	計 (A)	11	21	8	9	
[歳出]	人件費削減	57	99	90	95	
	職員数削減	41	29	62	49	
	給与等削減	16	70	28	46	
	民間委託による事務事業費削減	6	10	31	31	
	施設等維持費の見直し	7	9	17	17	
	補助金等の整理合理化	32	18	11	11	
	内部管理経費の見直し	9	17	7	7	
	その他事務事業の整理合理化	11	13			
	その他			3	5	
	計 (B)	122	166	159	166	
単年度計(C) =(A)+(B)		133	187	167	175	

実施項目別個別シート

1. 簡素で柔軟な行政体制の確立

シート整理番号	1 - 1 - 1	所 管	総務課・全課		
実施項目	組織機構改革の検証と機能強化				
	実施項目の主な内容 ・H16.4.1スタートした新組織機構体制の検証を行うとともに、時代に応じた組織機構体制の検討及び実践を継続的に実施していく。 ・新組織機構体制の機能強化を図る。 ・行政組織内組織の機能強化を図る。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
組織機構改革	・新組織機構体制スタート				
新組織体制の検証と改善プランの策定		・検証作業の実施	・新体制の課題の抽出と改善プランの策定 ・改善プランに沿った組織機構の修正		
スタッフ制の機能強化	・機能強化策の取りまとめ（課・班内会議、業務マニュアル、課・班内学習会・情報共有化等） ・班の枠を超えた課内におけるスタッフ機能の検討	・各課における実践の強化	・課題の抽出と改善プランの策定（スタッフ制機能強化実践プラン）		
新たな組織機構の研究	・将来的な組織機構体制の研究（民間を交えた研究機関の検討）		・新体制案の策定	・新体制のスタート	
課長会議の機能強化	・課長会議における検討と実践				
政策調整会議の機能強化	・政策調整会議における検討と実践				
収入役制度のあり方		・方針の策定とそれに沿った実践（H17年10月から収入役を廃止し助役が兼掌）			
期待する効果（目標）	・時代の要請と住民ニーズの変化に対応する行政組織体制を構築していくことは、エンドレスの課題であり、柔軟で機動的かつ責任ある体制を確立していくことにより、住民の負託に応えるとともに、効率的な行政運営を果たしていく。 ・課、班内における業務課題や情報の共有化を進め、チームとしての課題解決能力や良質な行政サービスの提供機能を充実していく。 ・効率的、機動的な組織体制を構築していくことで、職員定数の削減や行政経費の軽減に寄与していく。				

シート整理番号	1 - 1 - 2	所 管	行政改革推進事務局・関係課		
実施項目	行政委員会及び附属機関等の見直し				
	実施項目の主な内容 ・各行政委員会における改革課題の改善を図り、行政機能全体の効率化を進める。 ・附属機関等の改善を継続的に推進する。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
議会及び各行政委員会における改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>各機関ごとに改善プランを策定（町議会議員定数の大幅削減を含めて検討）</li> <li>（農業委員の委員定数削減を含めて検討）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>改善プランに沿った実践とその進行管理</li> </ul>			
（町議会）		<ul style="list-style-type: none"> <li>議決機関としてのあり方検討</li> </ul>	（検討内容に応じ条例改正）		
（教育委員会）					
（農業委員会）		<ul style="list-style-type: none"> <li>改定定数による選挙</li> <li>農地流動化の促進</li> </ul>			
（選挙管理委員会）		<ul style="list-style-type: none"> <li>投票区統合の研究</li> </ul>			
（固定資産評価委員会）		<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会の定期開催</li> </ul>			
（監査委員）		<ul style="list-style-type: none"> <li>出納検査等の効率化</li> </ul>			
附属機関等の改善（統廃合等の推進）	<ul style="list-style-type: none"> <li>附属機関等の改善プランの進捗状況調査</li> <li>改善プランの見直し</li> <li>附属機関等の設置及び運営に関する規程に基づく執行状況の確認</li> <li>規程の改正事項調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>改善プランに沿った実践とその進行管理</li> <li>業務分野ごとの統合審議会の研究</li> <li>規程の改正</li> <li>規程に沿った適正執行（機関の設置、委員の選任、運営のあり方等の適正化）</li> </ul>			
期待する効果（目標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>各行政機関や議決機関をはじめ、附属機関等を含めた改革を進めることで、行政機能全体の強化、効率化を進める。</li> <li>効率的な行政委員会、附属機関等を確立していくことで、行政経費の縮減に寄与する。</li> </ul>				

シート整理番号	1 - 2 - 1	所 管	総務課		
実施項目	職員数適正化計画の見直し				
	実施項目の主な内容 ・今後の行政のあり方を見極め、職員の適正配置を進めるため、職員数適正化計画を見直し策定する。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
職員定数適正化計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現計画の進行状況調査</li> <li>・今後の事務量の計測と適正な人員配置数の検証</li> <li>・現計画を見直し新計画を前倒して策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新計画に基づく実行の推進</li> </ul>			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<a href="#">第3次職員数適正化計画</a>（H17年7月策定 計画期間：H18～23年の6年間）</li> <li>集中改革プラン期間（H22.4.1現在）の目標値、（ ）内数値は企業等会計分</li> <li>・17年度：218（80）人 22年度：195（78）人、 23（2）人</li> <li>・削減率： 10.6（2.5）%</li> <li>・採用者：12（5）人、退職者：35（7）人</li> <li>過去の増減状況</li> <li>・11年度：255（69）人 16年度：225（82）人、 30（+13）人</li> <li>・削減率： 11.8（-）%</li> </ul>				
多様な雇用形態の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な雇用形態の活用に向けた対象業務等の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活用可能業務から実践の推進</li> </ul>			
臨時職員のパートタイム雇用の検討		<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象業務の抽出及び実践できる業務から移行</li> </ul>			
期待する効果（目標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の行政需要に応じた、職員の適正配置を進め、定数削減を果たすことで、人件費の削減に寄与する。（新職員数適正化計画の中で、5年間の職員削減数を設定する。）</li> <li>・多様な雇用形態を活用することで、住民ニーズに応じていく。</li> </ul>				

シート整理番号	1 - 3 - 1	所 管	総務課		
実施項目	多様な人事管理制度の整備				
	実施項目の主な内容 ・「やりがい」「働きがい」を醸成する人事管理制度を構築する。 ・透明性、納得性の高い人事管理制度を構築する。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
人事管理制度の全体骨格の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な人事管理制度の先進事例の研究</li> <li>人事管理制度の全体骨格の構築</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>人事管理制度方針の策定と制度化</li> </ul>		
勧奨退職制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要綱の改正検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の導入及び適正な運用</li> </ul>		
昇任・降任システムの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の研究</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の導入及び適正な運用</li> </ul>		
異動希望自己申告システムの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の制定 人事異動自己申告に関する実施要綱（H18.1.31決定）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の導入及び適正な運用</li> </ul>		
課長（課内）の人事管理の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>課内人事は課長権限とする</li> <li>課長人事権の充実</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の導入及び適正な運用</li> </ul>		
懲戒、分限基準の明確化と服務規程の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>懲戒、分限処分に関する指針の策定</li> <li>職員の懲戒処分に関する指針（H16.9.7策定）</li> <li>服務規程の適正執行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正執行</li> </ul>			
期待する効果（目標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織内で透明性、納得性の高い多様な人事管理制度を確立することで、職員の意識向上と、組織の新陳代謝を図り、継続的な職場の活性化を果たしていく。</li> </ul>				

シート整理番号	1 - 3 - 2	所 管	総務課		
実施項目	人事評価制度の整備				
	実施項目の主な内容 ・客観性、公平性、納得性の高い人事評価制度の導入を進める。 ・公務員制度改革大綱に示されている能力評価、実績評価による人事評価制度の導入。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
人事評価制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>本町にあった制度の研究（業務評定制、目標申告制度等の検討）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトの設置</li> <li>プロジェクト（案）の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度素案の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の運用開始及び適正運用</li> </ul>	
期待する効果（目標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の意欲や能力、実績を公正に評価（努力した者が報われる組織）していく事で、職員の能力、モラルの向上と、組織の活性化を図り、効果的、効率的な行政運営を果たしていく。</li> <li>町が求める職員像を明確化し、少数精鋭の職員体制（少ない人員で、効率的な行政執行を果たしていくため、一人ひとりの能力向上が不可欠）を構築していく。</li> </ul>				

シート整理番号	1 - 3 - 3	所 管	総務課		
実施項目	人材育成基本方針に基づく具体的な実践の推進				
	実施項目の主な内容 ・人材育成基本方針に基づく職員研修の体系を制度化し、その実践を強化していく。 ・職員研修と人事管理・人事評価を体系化していく。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
職員研修体系の制度化	・職員研修体系の構築		・研修制度素案の策定 ・新たな職員研修体系の構築	・職員研修体系に基づく実践 ・研修成果の公表手法の研究と実践	
職員研修計画の策定	・単年度の職員研修計画の策定 (職場研修) (自主研修) (一般研修) (特別研修) (派遣研修)				
期待する効果 (目標)	・公務員に求められる普遍的な能力や、時代に応じた能力の向上を果たしていくことで、組織全体の能力を高め、効果的・効率的な行政運営を果たす。				

シート整理番号	1 - 3 - 4	所 管	総務課		
実施項目	職員提案制度の導入				
	実施項目の主な内容 ・職員のセクションに囚われない柔軟な発想を引き出し、行政運営の改善やまちづくりに生かす職員提案制度を構築する。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
職員提案制度の構築	・先進事例の情報収集	・職員提案制度検討プロジェクトの設置 ・制度の確立 職員提案規程 (H17.8.22制定) ・制度運用開始 (提案審査会の設置)	・制度の適正運用		
期待する効果 (目標)	・職員の創造力、研究心及び町政運営への参加意欲を高め、町政各般にわたる業務を改善し、行政効率の向上を図るとともに、行政サービスの向上を果たす。				

2. 効率的な行政経営の確立

シート整理番号	2 - 1 - 1	所 管	行政改革推進事務局・関係課		
実施項目	アウトソーシング基本方針の策定とその推進				
	実施項目の主な内容 ・今後の行財政運営において、アウトソーシングは重要な手法であり、その推進に向けた基本的な考え方やルールを整備する。 ・策定される基本方針に基づき、アウトソーシングの積極的な活用を図る。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
アウトソーシング基本方針の策定	・ 現行業務の実態調査と活用可能業務の抽出	・ 基本方針の策定 <a href="#">アウトソーシング基本方針</a> (H17.9.30策定)			
基本方針に基づくアウトソーシングの推進			・ 基本方針に基づき、各業務ごとの個別プランの策定 ・ 各プランに沿った実践		
ケアハウスの民間移譲		・ 移譲方針、移譲条件等の決定 ・ 関係条例等の改定 (H18.4.1移譲)			
西保育所の民間移譲		・ 移譲方針、移譲条件等の検討	・ 関係条例等の改定 (H19.4.1移譲予定)		
町民プールの廃止			・ 廃止に向けた検討 (H19.4.1廃止予定)		
施設開設期間の縮小			・ 海洋センター、郷土館等の開設期間縮小の検討		
期待する効果 (目標)	・ アウトソーシングの推進により、厳しい財政状況の中で多様化する行政ニーズに対応していくことで、行政が担うべき真の行政ニーズを明確化し、集中していく。 ・ 民間の機動性、効率性を活用することで、サービスの向上を図る。				

シート整理番号	2 - 1 - 2	所 管	総務課・関係課		
実施項目	指定管理者制度による民間活力の導入				
	実施項目の主な内容 ・指定管理者制度の活用に向けた手続き等の整備（制度導入期限：H18.9.1） ・指定管理者制度の積極的な活用を図る。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
指定管理者制度導入プランの策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公の施設の管理運営実態調査</li> <li>・指定管理者制度導入プラン(案)の策定</li> <li>・プラン(案)に対するパブリックコメントの実施</li> <li>・プランの策定</li> <li>・<a href="#">指定管理者導入プラン</a>(H17.1.31策定)</li> </ul>				
指定管理者制度の手続き条例の制定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例案の上程</li> <li>・条例制定（H17.4.1施行）</li> </ul>				
各施設ごとに指定管理者制度の導入		<ul style="list-style-type: none"> <li>・選定委員会の設置</li> <li>・上記プランに沿った施設ごとの具体的な取り組み</li> <li>・施設条例の改正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H19導入施設の検討</li> <li>・H18.9.1現在における整理</li> </ul>		
（日の出公園・オートキャンプ場含む）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募と選定作業の実施</li> <li>・管理者の指定手続と協定締結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の導入</li> </ul>		
（白銀荘）					
（町営スキーリフト）					
（パークゴルフ場）					
期待する効果（目標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公の施設の管理運営に指定管理者制度を導入することで、施設利用に伴う住民サービスの向上と、施設管理運営経費の縮減を図る。</li> </ul>				

シート整理番号	2 - 2 - 1	所 管	総務課・全課		
実施項目	行政事務の電子化による効率化の推進				
	実施項目の主な内容 ・インターネット、イントラネット等のネットワーク機能を活用した、情報の収集、処理、伝達手法の活用の推進 ・電子自治体の推進				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
ネットワークシステム活用による行政事務の効率化	・官公庁間、施設間等のメール通信の徹底	・L G W A N 文書交換の運用開始 ・継続的実践		・イントラネット無線システムの更新計画の検討	
I T 活用による情報提供サービスの推進	・3つの町設ホームページの役割分離と積極的に活用				
電子自治体の推進	・次期総合行政システムの導入研究	・電子申請システムの検討 ・文書管理システムの開発	・総合行政システムの導入、運用 ・情報セキュリティの徹底 ・北海道電子自治体共同運営システム運用に向けた準備	・システム運用	
パソコンの計画的更新	・更新プランの検討	・集中管理体制の開始	・現有パソコンの随時更新		
期待する効果 (目標)	・事務処理のO A 化を進めるとともに、情報伝達手段のI T 化を進め、事務の時間短縮と省力化を図り、総合的な行政コストの低減化を果たす。 ・情報通信技術の積極的な活用により、情報提供をはじめとする行政サービスの充実を図る。				

シート整理番号	2 - 2 - 2	所 管	総務課・全課		
実施項目	地域情報化の推進				
	実施項目の主な内容 ・地域情報化の現状の把握に基づいた地域情報化計画の策定と計画の推進を図る。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
地域情報化計画の策定と推進	・町ホームページの利用啓発 ・イントラネット上公共端末の利用環境の改善	・地域情報化の現状把握（地域IT調査の実施）	・地域情報化計画の策定	・地域情報化計画に基づいた推進	
期待する効果 (目標)	・デジタルデバインド（地域間・個人間で電子情報や電子機器の利用に関して発生する格差）の解消を目指し、社会の変化に対応した地域情報化を推進する。				

シート整理番号	2 - 3 - 1	所 管	企画財政課・行政改革推進事務局		
実施項目	行政評価システムの確立				
	実施項目の主な内容 ・住民本位の成果重視の視点に立った行政評価システムの確立 ・住民への説明責任や、予算策定に連動した実効性の高い行政評価システムの確立 ・政策全般を網羅する評価と、分野別事務事業の評価				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
既存事務事業の評価検証作業	・既存事務事業の評価検証作業の実施（H17年度以降の予算へ反映）	（H18年度予算へ反映）			
行政評価システムの確立	・プロジェクトを設置しシステムの導入研究	・プロジェクト案の策定	・プロジェクト案による試行的実践 ・プロジェクト案の検証と修正 ・行政評価システムの確立	・行政評価システムの本格的運用	・取り組みの継続
期待する効果 （目標）	・Plan（計画）- Do（実施）- Check（評価）- Action（改善）のサイクルを確立し、政策や予算の決定プロセスを町民、行政が共有し、行政目標の達成に向けた最善策を構築していくことで、成果重視の視点に立った行政施策の推進や、住民が求める行政サービスの実現を果たしていく。				

シート整理番号	2 - 4 - 1	所 管	行政改革推進事務局・企画財政課		
実施項目	広域行政の推進				
	実施項目の主な内容 ・効率的な行政運営を目指し、既存業務の運営手法について、広域対応が望ましいものについて、引き続き研究を進める。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
広域行政の研究推進	・広域処理が望ましい（公共施設の整備、町立病院と広域医療のあり方等を含め）と考えられる業務の調査研究	・関係市町村との協議 ・「自治のかたち」検討プロジェクトの設置（専任職員の配置）報告書作成	・広域連携事務の取り組み推進 ・プロジェクト報告書の住民等への説明・意見交換 ・広域圏市町村との協議		
道州制に向けた動向把握	・道州制に向けた動向把握	・権限移譲対象事務の抽出 ・道と協議、移譲事務の決定	・移譲事務の取扱実施		
市町村合併推進への対応	・市町村合併に関する情報収集と調査研究の継続 ・住民への情報提供				
期待する効果 （目標）	・広域処理を進めることで、行政運営の効率化と、行政サービスの充実、安定化を図る。				

### 3. 町民との信頼関係の強化

シート整理番号	3 - 1 - 1	所 管	行政改革推進事務局			
実施項目	自治基本条例の制定					
	実施項目の主な内容 ・分権時代に対応した自治のあり方を構築していく上で、上富良野町のまちづくりを進める基本ルール・原則として、自治基本条例を制定する。					
取り組みスケジュール						
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20	
上富良野町自治基本条例の制定	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進的事例の調査研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内研究プロジェクトの設置</li> <li>プロジェクト案の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民との協働策定組織の設置と研究検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>条例案の制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>条例の運用</li> </ul>	
	様々な住民参画の手法を活用					
期待する効果 (目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>民主主義の原理、地方自治の原点に立ち返り、公正で民主的な「かみふらのづくり」を果たしていく。</li> <li>(自治の基本原則)</li> <li>(自治体運営を担う町民、町議会、町の執行機関の役割と責務)</li> <li>(行政運営の原則)</li> </ul>					

シート整理番号	3 - 2 - 1	所 管	総務課・全課		
実施項目	情報の共有化に向けた取り組み強化				
	実施項目の主な内容 ・まちづくりを進めるうえで、情報の共有化は基本的な機能として、様々な手法の整備を進める。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
情報提供の積極的な推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の情報提供の実態調査と、住民が求める情報の検証</li> <li>既存ツールの実態調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供推進プランの作成とその実践強化</li> <li>情報提供年間計画の策定とその実践</li> </ul>			
情報提供年間計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>どのような時期にどのような情報が提供されるべきかの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供マニュアルの策定(どのような情報をどのような手法で、どのように提供していくか)</li> </ul>			
新たな情報共有ツールの開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たなツールの研究検討</li> </ul>				
住民とオープンな議論の場の設定 (3-2-2と重複)		<ul style="list-style-type: none"> <li>町長と語るう事業のPRと充実</li> <li>まちづくりトーク実施計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民会意見要望のあり方検討</li> </ul>		
期待する効果 (目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりを進める基本的な機能として、情報の共有化を進めることで、開かれた町政、町民参加を促進し、公正で民主的な行政執行を図る。</li> </ul>				

シート整理番号	3 - 2 - 2	所 管	総務課・全課		
実施項目	個人情報の取扱いの適正化				
	実施項目の主な内容 ・個人情報保護条例に基づく、個人情報の適切な取扱いの徹底を進める。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
個人情報取扱い事務の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報取扱い事務開始届等の再チェックとルールに基づいた事務の徹底</li> <li>組織機構改革に伴う、個人情報取扱い事務変更届の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務マニュアル等の徹底</li> </ul>			
職員の意識強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ意識の向上とセキュリティ体制の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務マニュアル等の徹底</li> </ul>			
個人情報保護制度の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民への周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務マニュアル等の徹底</li> </ul>			
個人情報保護法への対応（条例改正等）		<ul style="list-style-type: none"> <li>罰則規定等の調査研究</li> <li>審査会における検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>条例改正手続</li> </ul>		
期待する効果（目標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報の適切な取扱いを徹底することで、公正で民主的な町政推進を果たす。</li> </ul>				

シート整理番号	3 - 3 - 1	所 管	総務課		
実施項目	パブリック・コメント制度の整備				
	実施項目の主な内容 ・政策立案過程における町民の意見提出手続きを制度化する。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
パブリックコメントの制度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>パブリックコメント制度（PI方針を含め）の調査研究</li> <li>パブリックコメントを活用すべき事項の検討</li> <li>パブリックコメント要綱の制定（H17.4.1施行）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要綱に基づく制度の適正運用（パブリックコメント制度の住民周知）</li> </ul>			
期待する効果（目標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策形成過程の公正の確保と透明性の向上により、情報共有と町民参加の推進を図る。</li> </ul>				

シート整理番号	3 - 3 - 2	所 管	総務課・全課		
実施項目	出前町政の推進				
	実施項目の主な内容 ・住民とともに直接語り合う場の創設として、出前町政を推進する。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
まちづくり出前講座の創設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座創設に向けた調査研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座創設プロジェクトによる出前メニュー、年間計画等の策定</li> <li>・出前講座実施要綱の制定（H17.10.1施行）</li> <li>・講座運営能力の開発</li> <li>・講座の開設（H17年11月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座運営の継続</li> </ul>		
住民とオープンな議論の場の設定 （3-2-1と重複）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・町長と語ろう事業のPRと充実</li> <li>・まちづくりトーク実施計画の策定</li> </ul>			
期待する効果 （目標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりにおける様々な課題を、住民とともに語り合い、学習していくことで、情報の共有と住民参加を促進する。</li> <li>・生涯学習推進の一環として、学習機会の提供に資する。</li> <li>・行政内部における問題意識の醸成と、職員の説明責任能力の向上を果たす。</li> </ul>				

シート整理番号	3 - 3 - 3	所 管	総務課・行政改革推進事務局・全課		
実施項目	住民自治の推進				
	実施項目の主な内容 ・地域生活課題や団体運営課題の自主的解決手法の研究を進める。 ・住民活動の自主運営を推進する。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
地域連帯感向上に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>出前町政等による地域の力の向上</li> <li>既存のスポーツ活動や、ふれあいサロン等の推進による地域連帯意識の向上</li> </ul>				
住民自治推進に向けた研究と実践	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民自治に委ねていくべき公共サービスの研究と行政支援のあり方の研究</li> <li>住民自治活動の主体の研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究の継続</li> <li>実践に移行できるものから実践</li> </ul>			
自主活動推進支援の制度化		<ul style="list-style-type: none"> <li>制度化に向けた研究</li> <li>住民会長会議、まちづくりトーク等、住民との協議の場を設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度素案の協議</li> <li>新制度に向けたプラン策定</li> <li>新制度への移行準備</li> </ul>		
自主防災組織活動の定着と活性化			<ul style="list-style-type: none"> <li>活動の指導支援、広報啓発</li> </ul>		
団体事務局機能の住民主導への転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>転換プランの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>転換プランの策定とその実践</li> </ul>			
期待する効果 (目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政主導から、住民主導への団体運営を進め、町民個々が自らまちづくりに参加する体制を構築していく。</li> </ul>				

シート整理番号	3 - 3 - 4	所 管	行政改革推進事務局		
実施項目	住民サポーター制の研究				
	実施項目の主な内容 ・住民サポーター制の研究を進める。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
住民サポーター制の研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進自治体の研究</li> <li>本町における導入可能業務等の研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究の継続</li> <li>導入可能業務における実践</li> </ul>			
期待する効果 (目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民が直接行政業務のサポーターとして関わっていただく事で、小さな組織づくりと、人件費の削減等に寄与するとともに、職場内の緊張感を高める。</li> </ul>				

#### 4. 健全な財政基盤の確立

シート整理番号	4 - 1 - 1	所 管	税務課		
実施項目	税制度の見直し				
	実施項目の主な内容 ・三位一体改革に伴う地方税制改革への対応と、将来のまちづくりに向けた町税のあり方の研究を進める。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
地方税制改正への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の制度改正の動向把握</li> <li>個人町民税(均等割)の改正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方税改正の適正対応</li> </ul>			
町税のあり方研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>税目ごとの税率等の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入湯税(標準税率適用)の研究</li> <li>町税の超過税率の研究</li> <li>検討内容の町民との共有</li> </ul>			
法定外目的税の研究 (4-1-5と重複)	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入事例の調査研究</li> </ul>				
法人町民税均等割の見直し		<ul style="list-style-type: none"> <li>超過税率の研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>制限税率採用に向けた検討</li> </ul>		
期待する効果 (目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>三位一体改革に伴う税源移譲の動向を見極め、税制改革への対応を進めるとともに、将来の町税のあり方を町民と共有していくことで、自主財源の確保を図る。 (推計額の5%程度の増収を目標とする。)</li> </ul>				

シート整理番号	4 - 1 - 2	所 管	税務課・関係課		
実施項目	徴収対策の強化				
	実施項目の主な内容 ・町税等の自主財源の確保及び税負担の公平・公正を期するため、滞納処理対策を講じる。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
新たな徴収体制の研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進事例の調査研究</li> <li>道(上川支庁)との共同催告及び共同呼出の実施</li> <li>広域により取り組みの研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>夜間、土日祝日の収納窓口の設置(関係課)</li> <li>時間外診療等における町外外来患者からの概算徴収の検討(町立病院)</li> <li>介護保険料、保育料の国税徴収法に準じた取扱の研究(保健福祉課)</li> <li>関係市町村との協議研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域的な徴収組織(税滞納整理機構等)の研究</li> </ul>		
収納サービスの研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進事例の調査研究</li> <li>収納しやすい環境整備に向けた取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町、関係機関に関する調査</li> <li>公共料金等のコンビニ収納システムの研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共料金等のコンビニ収納システム導入に向けた検討</li> <li>国民健康保険税の納付回数増に向けた調査・研究</li> </ul>		
徴収強化策の実践	<ul style="list-style-type: none"> <li>滞納処理対策プロジェクトの継続設置</li> <li>臨戸訪問徴収の取組強化</li> <li>徴収技能の研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>強制徴収、小額訴訟の適正執行</li> <li>悪質滞納者への給水停止の実施、公営住宅保証人への面談催告(建設水道課)</li> <li>行政サービス制限条例制定の研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政サービス制限条例の制定</li> </ul>		
連帯保証人制度の見直し強化		<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな申請者の保証人に対する直筆署名、印鑑証明書の添付義務付け(建設水道課)</li> <li>保証人の厳格化(町立病院)</li> </ul>			
期待する効果 (目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>納税指導を強化し、税収納率の向上を図るとともに、納税意識を高め未納を防止する。</li> <li>滞納額の減少に努め、安定した事業運営を図る。</li> </ul>				

シート整理番号	4 - 1 - 3	所 管	企画財政課・関係課		
実施項目	受益者負担の適正化				
	実施項目の主な内容 ・既存の算定基準等を検証し、より適正な使用料・手数料のあり方を構築し、新たな算定基準を設定する。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
使用料・手数料等の算定基準の策定	・現行算定基準の検証	・新算定基準案の策定	・新基準に基づく試算と改定手続		
ごみ処理手数料の見直し		・検討協議（改正条例案の提案）	・新手数料の適用（10/1施行）		
農産加工実習施設の受益者負担		・検討協議	・減免基準の改正		
期待する効果（目標）	・受益者負担の原則に基づく、新たな受益と負担の適正なあり方を再構築し、公平性の確保を図る。（5年間で使用料・手数料の20%（H20年推計額比）、24百万円の増額を目標とする。）				

シート整理番号	4 - 1 - 4	所 管	総務課・関係課		
実施項目	行政資産の適正運用				
	実施項目の主な内容 ・公共施設の効率的な維持管理及び町有財産の有効活用を図るため、具体的な指針を策定してその運用を図る。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
町有財産の運用指針の策定	・検討グループの設置 ・行政資産の利活用実態調査	・プロジェクト案の策定	・運用指針の検討、策定 ・指針に基づく運用の促進		
公共施設維持管理計画の策定	・検討グループの設置 ・公共施設の維持管理調査	・プロジェクト案の策定	・維持管理計画の検討、策定 ・計画に基づいた管理手法の実施		
期待する効果（目標）	・未（低）利用財産の有効的な運用を図る。 ・維持管理経費の縮減と施設の長寿命化、効率的な施設配置を図る。				

シート整理番号	4 - 1 - 5	所 管	行政改革推進事務局・全課		
実施項目	新たな歳入の検討				
	実施項目の主な内容 ・健全な財政基盤の確立に向けて、新たな歳入費目の研究を行なう。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
法定外目的税の研究 (4-1-1と重複)	・事例の調査研究	・本町に適用した場合の税収金額の試算	・町税全体の適用可否の検討		
町民公募債の研究	・事例の調査研究		・発行可能町債の検討		
新たな費目の研究	・新たな費目の研究 ・広報誌への有料公告の実施		・ごみ袋への有料広告の導入		
期待する効果 (目標)	・応益性、公平性に基づく行政運営の確立と新たな財源の確保を図る。				

シート整理番号	4 - 2 - 1	所 管	総務課		
実施項目	人件費の抑制				
	実施項目の主な内容 ・事務事業量の測定と職員配置の見直し ・給与制度の見直し				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
特別職の給与制度の見直しと、議員、各委員等の定数及び報酬等の見直し		・報酬審議会の設置と答申に基づく改訂の実施		・報酬審議会の設置(予定)	
職員定数適正化の取り組み(1-2-1による取り組み)	・職員数適正化計画に基づく実践	・第3次職員数適正化計画の策定	・計画に沿った定員管理		
給与制度の見直し	・基本給料、各種手当の継続的な見直しの実践 ・弾力的な勤務時間制の検討	・給与制度見直しプランの策定と実施 (個別項目の取り組み) ・諸手当の総点検(特殊勤務手当、住居手当、期末手当等の見直し検討) ・高齢層職員の昇給停止(H17.4.1改正) ・退職手当等の見直し(H18.4.1改正) ・福利厚生事業(職員互助会補助の見直し縮減)			
期待する効果 (目標)	・人件費の抑制を図る。 (5年間で現状から15%の削減を目標とする。)				

シート整理番号	4 - 2 - 2	所 管	総務課・全課		
実施項目	経常経費の削減				
	実施項目の主な内容 ・ 経常経費の一層の削減を図る。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
一般管理経費の抑制	・ 既定実施項目の継続実施		・ 新抑制プランの策定、実践		
公用車の配置及び管理のあり方	・ 公用車の配置見直し(集中管理)		・ 車両管理計画(借上車制度等)の検討・策定・運用		
旅費の縮減	・ 現行基準の見直し		・ 新基準の適用への手続	・ 新基準の適用	
施設管理経費の縮減	・ 検討委員会の設置	・ プロジェクト案の策定	・ 改善プランの策定、実施		
期待する効果 (目標)	・ 行政管理コストの縮減を図る。				

シート整理番号	4 - 2 - 3	所 管	企画財政課・行政改革推進事務局・関係課		
実施項目	他会計等との負担の見直し (地方公営企業関係の見直し)				
	<p>実施項目の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計と他会計間の経費の負担区分について、一般会計が負担すべき経費(総務省通知「繰出基準」)と各会計が独立採算の原則により負担(経営)すべき経費を精査・検証し、より適正な会計間での負担区分のあり方を検討する。</li> <li>・地方公営企業関係については、一事業体として独立採算制の確保、経営の健全化・効率化が求められていることから、総務省通知「地方公営企業の経営の総点検について」を踏まえ、一般会計同様、公共サービス提供主体としてそのあり方を見直していく。</li> </ul>				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
適正な会計間の負担区分の見直し	・ 現行負担区分の検証	・ 新負担区分の決定と新負担区分に基づく予算編成			
公営企業関係の見直し (病院事業) (水道事業) (簡易水道事業) (公共下水道事業) (ラベンダーハイツ事業) (第三セクター・上富良野振興公社)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各会計の経営方針の策定と改善プランの策定</li> <li>・ 会計毎の財政見通しの作成</li> <li>・ 事務事業の見直し = 4・2・5の見直し方針の実践</li> <li>・ 民間委託等の推進 = 2・1・1 - 2の方針に基づく推進</li> <li>・ 定員管理の適正化 = 1・2・1の計画の実践</li> <li>・ 給与の適正化 = 4・2・1の見直しプランに基づく実践</li> </ul>	・ 特別養護老人ホームの民間移譲も含めた運営のあり方検討		
期待する効果 (目標)	・ 会計間の負担区分を明確にし、独立採算原則を徹底することにより、経営効率の改善と適正な事業の推進を図る。				

シート整理番号	4 - 2 - 4	所 管	企画財政課・全課		
実施項目	補助金・負担金の整理合理化				
	実施項目の主な内容 ・補助金については、平成10年11月16日決定の「補助金等整理合理化の指針」に基づき、取組みの実践効果を上げるとともに、抜本的な改革方針を検討する。 ・負担金については、平成12年10月31日決定の「負担金整理合理化の指針」に基づき、取組みの実践効果を上げるとともに、特に町の任意的な性格を持つ負担金については、廃止を前提とした抜本的な見直しを図る。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
補助金・負担金の評価・検証	・指針に基づく評価検証作業	・整理合理化の実績と効果の検証 <a href="#">補助金等整理合理化の指針</a> （H17.5.23決定）			
実践方針の決定と達成目標の設定	・方針決定と達成目標の設定及び実践	・実践方針と達成目標の実践 <a href="#">補助金等整理合理化方針</a> （H17年10月策定）	・補助金交付基準の検討		
補助金審査委員会の設置			・補助申請の内容を客観的に審査する機関として補助金審査委員会のあり方を検討		
期待する効果（目標）	・各指針に基づき、その取組みを徹底し、当該補助金・負担金の公益上の必要性やその効果を見直すことにより、整理合理化を推進するとともに、財政的な面での削減効果についても期待する。				

シート整理番号	4 - 2 - 5	所 管	行政改革推進事務局・全課		
実施項目	事務事業の見直しと重点化				
	実施項目の主な内容 ・少ない予算で効果的、効率的な事務事業の執行に務める。 ・事務事業の取捨選択と、実施主体のあり方を検討する。 ・事務事業の評価検証を進め、行政評価システムの確立へ結びつける。 ・事務事業の改革過程で生み出す行政資源を、重点事務事業（新規事業含む）への活用を図る。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
既存事務事業の評価検証作業の実施	・評価検証作業の実施	・評価検証作業の実施	・評価検証作業は「行政評価システム」で実践		
個別事務事業の見直し方針を策定	・見直し方針の策定	・方針に基づく実践の推進 <a href="#">事務事業見直し方針</a> （H17年10月策定）			
事務事業の採択過程の明確化	・事務事業採択方針の策定	・方針に基づく徹底		・行政評価システムとの連動	
期待する効果（目標）	・最小の経費で最大の効果を挙げる事務事業執行のあり方を確立することで、歳出の削減に資するとともに、削減効果の範囲内で、重点的・戦略的な事務事業の展開に資する。 ・多額の行政経費を支出（起債等を活用）する投資的事業の採択過程を明確化し、住民と共有することで、投資的事業の取捨選択（投資的経費の抑制）に資する。				

シート整理番号	4 - 3 - 1	所 管	企画財政課		
実施項目	新たな予算編成手法の構築				
	実施項目の主な内容 ・国の三位一体改革などの影響を受け、歳入が大幅に減少し、財政構造が大幅に悪化している状況にあることから、従来の積み上げによる要求方式を改め、所管課段階での予算編成作業に、より比重を置いた新たな編成方式を構築する。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
事業別予算方式の確立（経費分類の明確化）	・ 現行の事業別予算方式の検証及び再構築				
政策の効率的な執行の強化	・ 総合計画実施計画と予算要求の体系化の検討				
新予算編成手法の構築	・ 現行の予算要求方式の検証  ・ 行政評価と予算編成の連動に向けた研究	・ 新予算編成手法の検討	・ 枠配分方式移行への検討、導入	・ 新予算編成方式の継続 ・ 新方式の検証  ・ 行政評価システムと連動した予算編成の実践	
			→		
年間の予算編成スケジュールの決定	・ 予算編成スケジュールの策定				
期待する効果（目標）	・ 歳入構造にあった歳出構造を構築する。 ・ 「要求と削減」の構図から各所管課（課長査定）の徹底と強化が経費の効率的な配分を行うことで、最小限の経費で最大限の効果を発揮することを目標に事業の推進を図る。				

シート整理番号	4 - 4 - 1	所 管	総務課・建設水道課・全課		
実施項目	入札・契約制度の改善				
	実施項目の主な内容 ・入札、契約の適正な執行に向けた改善を推進する。 ・公共工事及び業務委託等における適正なコストのあり方や、水準の見直しを進める。				
取り組みスケジュール					
取り組み事項	H16	H17	H18	H19	H20
多様な入札制度の研究とあわせ制度の運用基準の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な入札制度の研究</li> <li>施工成績評定の改正の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前公表成果の検証</li> <li>施行成績評定の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札の公開、入札契約情報の開示</li> <li>継続的な制度研究</li> </ul>		
公共工事のコスト削減策の研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進事例の研究</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>指名委員会内における研究</li> <li>工事概要事前検討チームの設置</li> </ul>		
業務委託費等の積算基準の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトを設置し、現行の積算実態の検証及び検討</li> <li>保守業務内容の検証</li> <li>法定等の必要保守業務の点検</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト案の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織プランの策定及び実践</li> </ul>		
期待する効果 (目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本町が発注する工事及び請負その他の契約に係る競争入札の適正かつ透明性、競争性の向上を図る。</li> <li>公共工事及び業務委託等のあり方を見直すことにより、公正で効率的な業務の執行を図ると共に、より一層の経費の縮減を目指す。</li> </ul>				